



中小企業の景況

平成 22 年度第 2 ・ 四半期

(平成 22 年 7 月～9 月)

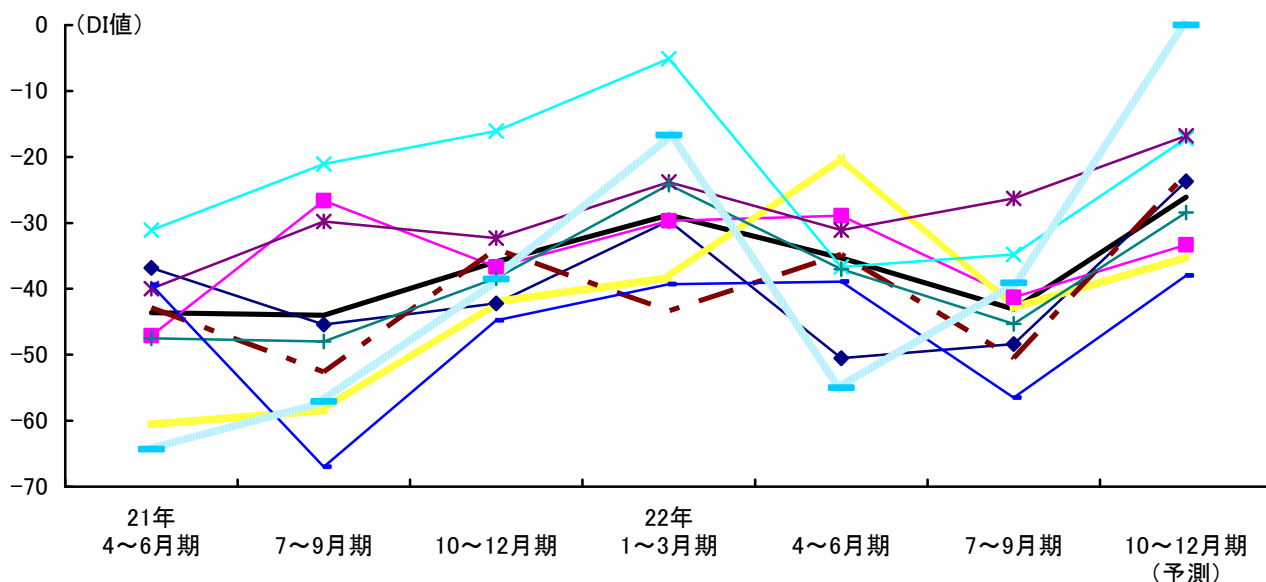
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	4
資金繰り DI	5
雇人員 DI	6
経営上の問題点	7
重点経営施策	8
中小企業景況調査転記表	9
調査の概要	29

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況DI・見通しDI

業況：半数以上の業種で悪化し、特に改善の続いていた運搬業が極端に悪化
見通し：全業種で改善が見込まれている



—●— 全体	—◆— 建設業	—■— 製造業	—■— 運搬業	—×— 情報通信業
—*— 卸売業	—■— 小売業	—+— 不動産業	—■— 飲食店	—■— 宿泊業

	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (予測)	7~9月期 対前期増減
全体	-43.6	-44.0	-35.9	-28.8	-35.3	-43.1	-26.1	-7.8
建設業	-36.8	-45.4	-42.2	-29.7	-50.5	-48.4	-23.7	2.1
製造業	-47.1	-26.6	-36.7	-29.7	-28.9	-41.3	-33.3	-12.4
運搬業	-60.6	-58.4	-42.0	-38.3	-20.0	-43.0	-35.1	-23.0
情報通信業	-31.1	-21.1	-16.1	-5.1	-36.7	-34.8	-17.2	1.9
卸売業	-40.0	-29.8	-32.3	-23.8	-31.1	-26.3	-16.8	4.8
小売業	-42.9	-52.6	-34.0	-43.4	-34.8	-50.5	-22.6	-15.7
不動産業	-47.5	-48.0	-38.4	-24.2	-37.0	-45.3	-28.4	-8.3
飲食店	-39.4	-67.0	-44.8	-39.3	-38.9	-56.5	-38.0	-17.6
宿泊業	-64.3	-57.1	-38.5	-16.7	-55.0	-39.1	0.0	15.9

22年7月~9月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合）は、▲43で前期比8ポイント減と前期に続き大きく悪化が強まった。

業種別の業況DIをみると、宿泊業（▲55→▲39）は16ポイント増と水面下ながら大きく改善している。卸売業（▲31→▲26）は5ポイント増とやや上向き、建設業（▲51→▲48）は3ポイント増、情報通信業（▲37→▲35）は2ポイント増とわずかに改善した。一方、不動産業（▲24→▲37→▲45）は8ポイント減と前期に続いて大きく悪化を強めた。製造業（▲29→▲41）は12ポイント減、小売業（▲35→▲51）は16ポイント減、飲食店（▲39→▲57）は18ポイント減といずれも大きく業況感が落ち込んでいる。4期連続で改善傾向が強まっていた運搬業（前

期▲20→今期▲43)は今期23ポイント減と極端に悪化した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が89%と約9割を占め、次いで「資金繰り・資金調達の動向」(35%)、「海外需要(売上)の動向」(25%)と続いた。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要(売上)の動向」が最も多く、特に建設業、小売業、飲食店は100%であった。一方、不動産業は50%と低く、また「販売価格の動向」が50%と同率で1位となった。また、建設業と飲食店は「資金繰り・資金調達の動向」が、それぞれ71%、60%と他の業種より割合が高かった。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が86%と圧倒的に多く、次いで「販売価格の動向」(47%)、「資金繰り・資金調達の動向」(33%)と続いている。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要(売上)の動向」が最も多く、割合はほとんどの業種が8割~9割だったが運搬業は67%と他業種に比べ低かった。また、運搬業は2位に「為替レートの動向」(45%)、3位に「海外需要(売上)の動向」(38%)と全体とは異なる傾向が窺えた。不動産業では「株式・不動産等の資金価格の動向」が46%と他業種よりかなり高くなっている。

今後3ヶ月間(22年10月~12月)の業況見通しDI(今期(7月~9月)に比べて「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は▲26と大幅に改善すると見込まれている。

業種別の見通しDIは、いずれの業種も改善が見込まれている。

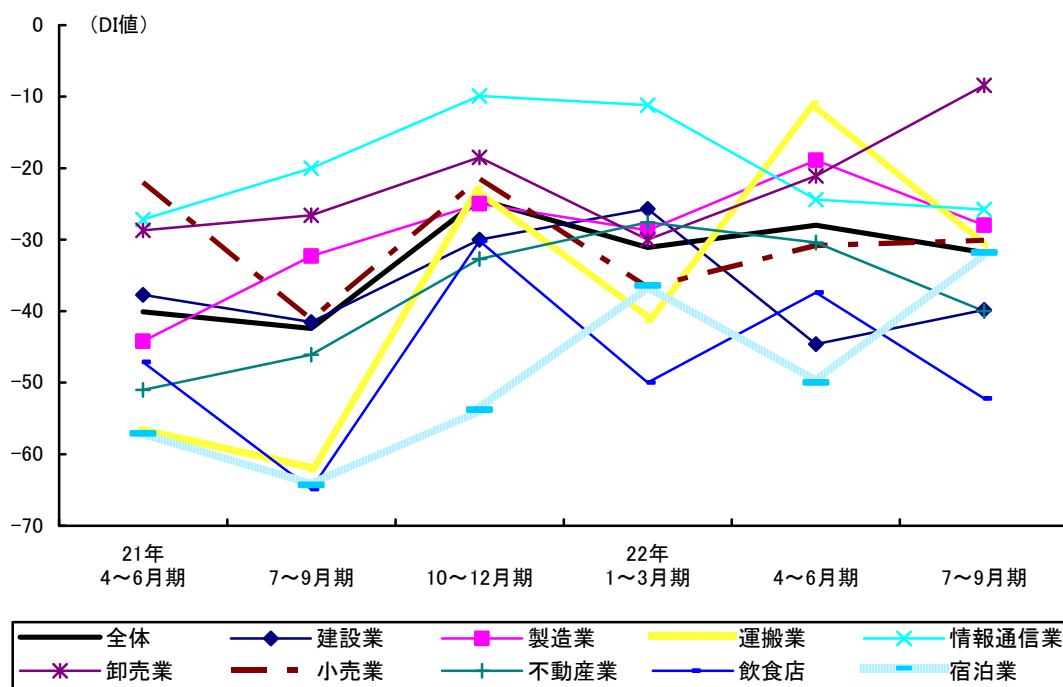
【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

売上高DI

卸売業が二期連続で大きく改善、一方運搬業は減少を極端に強める



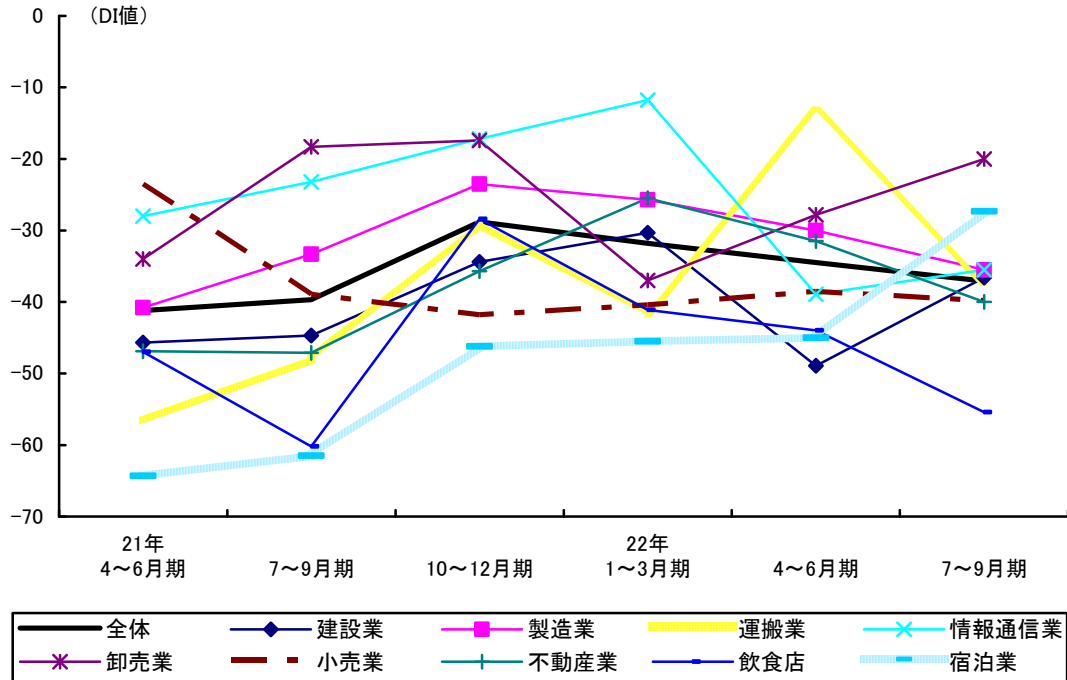
	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-40.1	-42.4	-24.4	-31.1	-28.0	-31.8	-3.8
建設業	-37.7	-41.5	-30.0	-25.7	-44.6	-39.8	4.8
製造業	-44.2	-32.3	-25.0	-28.7	-18.9	-28.0	-9.1
運搬業	-56.5	-62.0	-23.0	-41.1	-11.1	-30.9	-19.8
情報通信業	-27.2	-20.0	-9.9	-11.2	-24.4	-25.8	-1.4
卸売業	-28.7	-26.6	-18.5	-30.0	-21.1	-8.4	12.7
小売業	-22.0	-41.1	-21.5	-36.7	-30.8	-30.1	0.7
不動産業	-51.0	-46.1	-32.7	-27.6	-30.4	-40.0	-9.6
飲食店	-47.1	-64.9	-30.2	-50.0	-37.4	-52.2	-14.8
宿泊業	-57.1	-64.3	-53.8	-36.4	-50.0	-31.8	18.2

22年7月～9月の港区中小企業の売上高DI（売上高が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲32とやや悪化し前々期並の水準となった。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業（▲50→▲32）は18ポイント増と大幅に改善した。卸売業（▲30→▲21→▲8）も前期に続き13ポイント増と大きく上向き、建設業（▲45→▲40）は5ポイント増と減少にやや歯止めがかかった。小売業（▲31→▲30）は前期並の減少傾向で推移している。一方、情報通信業（▲24→▲26）はやや低迷を強め、製造業（▲29→▲19→▲28）は9ポイント減、飲食店（▲50→▲37→▲52）は15ポイント減と大きく減少を強め前々期並の水準となった。不動産業（▲30→▲40）は10ポイント減と大きく減少を強めた。運搬業（▲11→▲31）は20ポイント減と特に大きく減少を強めた。

採算（経常利益）DI

全体が低迷する中、卸売業の改善が目立つ



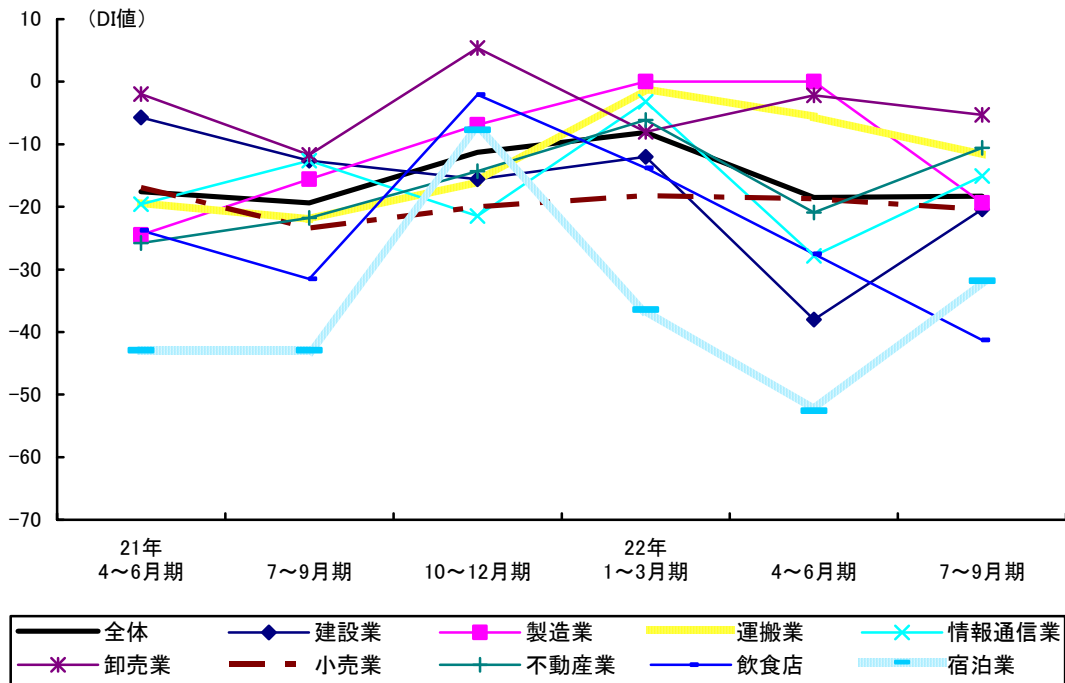
	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-41.2	-39.7	-28.8	-31.8	-34.5	-37.1	-2.6
建設業	-45.7	-44.7	-34.4	-30.3	-48.9	-36.6	12.3
製造業	-40.8	-33.3	-23.5	-25.7	-30.0	-35.5	-5.5
運搬業	-56.6	-48.0	-29.0	-41.5	-13.3	-37.2	-23.9
情報通信業	-28.0	-23.2	-17.2	-11.8	-38.9	-35.5	3.4
卸売業	-34.0	-18.3	-17.4	-37.0	-27.8	-20.0	7.8
小売業	-23.5	-38.9	-41.8	-40.4	-38.5	-39.8	-1.3
不動産業	-46.9	-47.1	-35.7	-25.5	-31.5	-40.0	-8.5
飲食店	-47.0	-60.2	-28.4	-41.1	-44.0	-55.4	-11.4
宿泊業	-64.3	-61.5	-46.2	-45.5	-45.0	-27.3	17.7

22年7月～9月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲37と、三期連続で若干減少を強めた。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、宿泊業（▲45→▲27）は18ポイント増と大幅に改善した。建設業（▲49→▲37）は12ポイント増と大きく持ち直し、卸売業（▲37→▲28→▲20）も8ポイント増と前期に続き大きく改善した。情報通信業（▲39→▲36）は3ポイント増と減少にやや歯止めがかかり、小売業（▲39→▲40）は前期並の減益幅で推移した。一方、製造業（▲26→▲30→▲36）は6ポイント減と三期連続で減少を強め、不動産業（▲26→▲32→▲40）は8ポイント減、飲食店（▲41→▲44→▲55）は11ポイント減と前期に続き大きく減少を強めた。運搬業（▲42→▲13→▲37）は特に大きく改善した前期から一転、24ポイント減と極端に減益幅を拡大した。

資金繰りDI

建設業、宿泊業が大幅に窮屈感が緩和、製造業、飲食店は大幅に厳しさが強まる



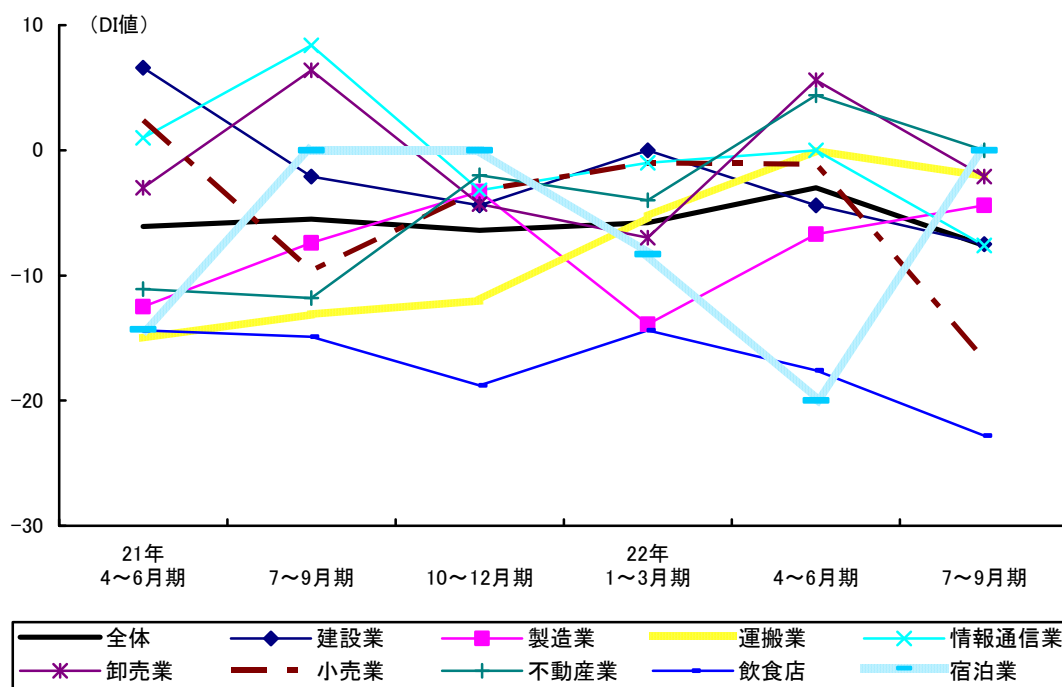
	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-17.6	-19.4	-11.3	-8.1	-18.5	-18.3	0.2
建設業	-5.7	-12.6	-15.6	-12.0	-38.0	-20.4	17.6
製造業	-24.5	-15.6	-6.9	0.0	0.0	-19.4	-19.4
運搬業	-19.4	-22.0	-16.0	-1.1	-5.6	-11.7	-6.1
情報通信業	-19.6	-12.6	-21.5	-3.2	-27.8	-15.1	12.7
卸売業	-2.0	-11.7	5.4	-8.0	-2.2	-5.3	-3.1
小売業	-16.9	-23.4	-20.0	-18.2	-18.7	-20.4	-1.7
不動産業	-25.8	-21.8	-14.3	-6.1	-20.9	-10.6	10.3
飲食店	-23.8	-31.5	-2.1	-13.8	-27.5	-41.3	-13.8
宿泊業	-42.9	-42.9	-7.7	-36.4	-52.6	-31.8	20.8

22年7月～9月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲18と前期同様の厳しさが続いた。

業種別の資金繰りDIをみると、宿泊業（▲36→▲53→▲32）は大きく窮屈感を強めた前期から一転、21ポイント増と厳しさが特に大きく和らいだ。建設業（▲38→▲20）は18ポイント増、情報通信業（▲28→▲15）は13ポイント増、不動産業（▲21→▲11）は10ポイント増と窮屈感が大幅に緩和した。小売業（▲19→▲20）は前期同様の厳しさが推移している。卸売業（▲2→▲5）は3ポイント減とやや厳しさが増し、運搬業（▲6→▲12）は6ポイント減、飲食店（▲28→▲41）は13ポイント減とさらに大きく厳しさを増した。製造業（0→▲19）は大幅に厳しさを強めた。

雇用人員 DI

雇用人員は、全業種が減少傾向。特に小売業は大きく減少を強める



	21年 4~6月期	21年 7~9月期	21年 10~12月期	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-6.1	-5.5	-6.4	-5.8	-3.0	-7.6	-4.6
建設業	6.6	-2.1	-4.4	0.0	-4.4	-7.5	-3.1
製造業	-12.5	-7.4	-3.3	-13.9	-6.7	-4.4	2.3
運搬業	-15.0	-13.1	-12.0	-5.3	0.0	-2.1	-2.1
情報通信業	1.0	8.4	-3.2	-1.0	0.0	-7.6	-7.6
卸売業	-3.0	6.4	-4.3	-7.0	5.6	-2.1	-7.7
小売業	2.4	-9.6	-3.2	-1.0	-1.1	-16.7	-15.6
不動産業	-11.1	-11.8	-2.0	-4.0	4.4	0.0	-4.4
飲食店	-14.4	-14.9	-18.8	-14.4	-17.6	-22.8	-5.2
宿泊業	-14.3	0.0	0.0	-8.3	-20.0	0.0	20.0

22年7月～9月の港区中小企業の雇用人員 DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲8と減少傾向がやや強まった。

業種別の雇用人員 DI をみると、宿泊業（▲20→0）は20ポイント増と特に大きく減少が弱まった。製造業（▲7→▲4）は3ポイント増と減少がさらに若干弱まった。一方、運搬業（0→▲2）は2ポイント減とわずかに減少を強め、建設業（▲4→▲8）は4ポイント減、飲食店（▲18→▲23）は5ポイント減とさらに減少を強めた。不動産業（4→0）は4ポイント減と増加を幾分弱めた。情報通信業（0→▲8）は8ポイント減と減少を大きく強め、卸売業（6→▲2）は8ポイント減と増加から減少へ大きく転じた。小売業（▲1→▲17）は16ポイント減と大幅に減少を強めた。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	72.3 %	売上の停滞・減少	71.1 %	売上の停滞・減少	69.7 %
第2位	利幅の縮小	39.5 %	同業者間の競争の激化	50.0 %	利幅の縮小	43.9 %
第3位	同業者間の競争の激化	31.8 %	利幅の縮小	43.4 %	同業者間の競争の激化	34.8 %
第4位	取引先・顧客の減少	21.3 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.4 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.7 %
第5位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4 %	取引先・顧客の減少	21.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	16.7 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	59.7 %	売上の停滞・減少	72.7 %	売上の停滞・減少	77.5 %
第2位	利幅の縮小	40.3 %	利幅の縮小	39.4 %	利幅の縮小	40.8 %
第3位	為替レートの変動	20.8 %	取引先・顧客の減少	25.8 %	同業者間の競争の激化	31.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	19.4 %	同業者間の競争の激化	24.2 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.7 %
			販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)			
第5位	人材育成の困難	18.1 %	人材育成の困難	21.2 %	取引先・顧客の減少	18.3 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	77.2 %	売上の停滞・減少	76.4 %	売上の停滞・減少	77.1 %
第2位	利幅の縮小	43.9 %	同業者間の競争の激化	43.6 %	取引先・顧客の減少	37.1 %
第3位	取引先・顧客の減少	33.3 %	利幅の縮小	38.2 %	同業者間の競争の激化	31.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	19.3 %	取引先・顧客の減少	21.8 %	利幅の縮小	20.0 %
					商圏人口の減少	
第5位	宣伝力・情報力の不足	12.3 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4 %	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	17.1 %

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	87.5 %
第2位	大手企業(大型店)との競争の激化	25.0 %
	同業者間の競争の激化	
	合理化の不足	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化 為替レートの変動	
第3位	利幅の縮小	12.5 %
	人件費の増加	
	人件費以外の経費の増加	
	商圏人口の減少 親企業の縮小・撤退	
第4位	/	
第5位	/	

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	70.2%	売上の停滞・減少	72.9%	売上の停滞・減少	79.0%
第2位	利幅の縮小	37.3%	同業者間の競争の激化	57.1%	利幅の縮小	37.0%
第3位	同業者間の競争の激化	33.2%	利幅の縮小	52.9%	同業者間の競争の激化	30.9%
第4位	取引先・顧客の減少	22.6%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	30.0%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	18.5%
第5位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	18.2%	取引先・顧客の減少	18.6%	取引先・顧客の減少	13.6%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	59.3%	売上の停滞・減少	73.8%	売上の停滞・減少	59.5%
第2位	利幅の縮小	39.5%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	32.5%	利幅の縮小	38.1%
第3位	為替レートの変動	29.6%	同業者間の競争の激化	31.3%	同業者間の競争の激化	32.1%
第4位	同業者間の競争の激化	28.4%	利幅の縮小	26.3%	取引先・顧客の減少 為替レートの変動	22.6%
第5位	人材育成の困難	19.8%	取引先・顧客の減少	23.8%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.0%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	73.0%	売上の停滞・減少	63.2%	売上の停滞・減少	88.6%
第2位	利幅の縮小	42.9%	同業者間の競争の激化	35.3%	取引先・顧客の減少	36.4%
第3位	取引先・顧客の減少	28.6%	取引先・顧客の減少	30.9%	利幅の縮小	29.5%
第4位	同業者間の競争の激化	22.2%	利幅の縮小	27.9%	同業者間の競争の激化	22.7%
第5位	人件費の増加 人材育成の困難	14.3%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.6%	人件費以外の経費の増加	18.2%

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	76.9%
第2位	利幅の縮小	53.8%
第3位	同業者間の競争の激化 取引先・顧客の減少	46.2%
第4位	為替レートの変動	15.4%
第5位	大手企業(大型店)との競争の激化 人件費の増加 商圈人口の減少 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 代金回収の悪化 後継者の不足	7.7%

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」70%、2位「利幅の縮小」37%、3位「同業者間の競争の激化」33%と前期から順位に変動はみられなかった。業種別にみると、いずれの業種も「売上の停滞・減少」が最も多かったが、運搬業は59%、卸売業は60%と7割前後の他の業種に比べて割合が少なかった。一方で、飲食店は89%と他の業種より高い割合となった。2位の項目については建設業、不動産業が「同業者間の競争の激化」を挙げており、特に建設業は57%と、他の業種の2位の項目が3割～4割前後の中で半数を越えており、「売上の停滞・減少」に続く深刻な問題となっていることが伺える。また、運搬業では3位に「為替レートの変動」が30%で入っており、他の業種より高い割合を占めている。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	52.7%	販路を広げる	57.1%	販路を広げる	61.3%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	26.1%	技術力を高める	42.9%	製品開発力を強化する	30.0%
第3位	人件費以外の経費を節減する	20.6%	人件費以外の経費を節減する	22.9%	技術力を高める	27.5%
第4位	人材育成を強化する	18.6%	情報力を強化する	18.6%	取扱い商品の見直し・充実をする	25.0%
第5位	情報力を強化する	15.3%	人材を確保する	17.1%	人件費以外の経費を節減する	20.0%
			資金繰りを改善する			

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	41.3%	販路を広げる	57.5%	販路を広げる	67.1%
第2位	人件費以外の経費を節減する	28.8%	取扱い商品の見直し・充実をする	30.0%	取扱い商品の見直し・充実をする	41.2%
第3位	人材育成を強化する	23.8%	新しい事業を始める	25.0%	製品開発力を強化する	23.5%
第4位	提携先を見つける	16.3%	人材育成を強化する	22.5%	人件費以外の経費を節減する	20.0%
	取扱い商品の見直し・充実をする					
第5位	情報力を強化する	15.0%	提携先を見つける	17.5%	情報力を強化する	18.8%
	人件費を節減する					
	人材を確保する				人材育成を強化する	

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	54.1%	販路を広げる	42.0%	販路を広げる	31.8%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	45.9%	人件費以外の経費を節減する	23.2%	取扱い商品の見直し・充実をする	29.5%
					宣伝・広報を強化する	
第3位	人件費を節減する	21.3%	情報力を強化する	21.7%	人件費を節減する	22.7%
	人材育成を強化する					
第4位	宣伝・広報を強化する	18.0%	宣伝・広報を強化する	18.8%	店舗・設備を改装・拡充する	20.5%
					人件費以外の経費を節減する	
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.4%	人材育成を強化する	15.9%	仕入先・流通経路の見直しをする	11.4%
					人材育成を強化する	

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	46.2%
第2位	人件費以外の経費を節減する	38.5%
第3位	人材育成を強化する	30.8%
第4位	情報力を強化する	23.1%
	資金調達(融資)を図る	
第5位	取扱い商品の見直し・充実をする	15.4%
	宣伝・広報を強化する	
	人材を確保する	
	資金繰りを改善する	

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」53%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」26%、3位「人件費以外の経費を節減する」21%と前期から順位に変動はみられなかった。業種別にみると、いずれの業種も「販路を広げる」を1位に挙げている。特に卸売業は67%と7割近く、他の業種より高い割合を占めている。2位の項目を見ていくと、「取扱い商品の見直し・充実をする」は小売業が46%と同項目を選択している他の業種より割合が高く、建設業は「技術力を高める」(43%)、製造業は「製品開発力を強化する」(30%)が挙げられた。また、運搬業と不動産業では、全体では3位の「取扱い商品の見直し・充実をする」が、それぞれ29%、23%で挙げられている。

全体
地域名: 港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7~9月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		対前期比	22年 10~12月 期 (予想)
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期				
業況	良い	14.6	11.6	16.0	15.1	11.8	15.6	12.0	14.2	18.3	13.0	13.5	14.1
	普通	27.1	32.8	40.3	33.9	41.1	40.0	44.1	36.4	47.6	30.9	50.1	45.7
	悪い	58.2	55.6	43.7	51.0	47.0	44.4	43.9	49.5	34.1	56.1	36.3	40.2
	D・I	-43.6	-44.0	-27.7	-35.9	-35.2	-28.8	-31.9	-35.3	-15.8	-43.1	-22.8	-7.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	73.1	-	88.9	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	28.4	-	24.7	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	22.4	-	19.8	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	17.9	-	16.0	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	13.4	-	11.1	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	32.8	-	34.6	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	1.2	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.9	-	13.6	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	1.5	-	1.2	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	7.5	-	2.5	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	85.4	-	85.5	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.8	-	10.3	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	47.7	-	46.7	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	27.0	-	21.8	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	17.1	-	13.9	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	35.9	-	33.3	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	10.3	-	13.0	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	7.8	-	16.4	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	5.7	-	3.9	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	4.6	-	3.9	-	-
売上高	増加	16.3	14.9	-	20.2	-	17.5	-	21.0	-	20.8	-	-
	変らず	27.2	27.9	-	35.1	-	33.9	-	29.9	-	26.6	-	-
	減少	56.5	57.2	-	44.7	-	48.6	-	49.1	-	52.6	-	-
	D・I	-40.1	-42.4	-	-24.4	-	-31.1	-	-28.0	-	-31.8	-	-3.8
経常利益	増加	15.3	14.3	-	16.0	-	14.3	-	16.2	-	17.3	-	-
	変らず	28.2	31.7	-	39.2	-	39.6	-	33.1	-	28.3	-	-
	減少	56.5	54.0	-	44.8	-	46.1	-	50.7	-	54.4	-	-
	D・I	-41.2	-39.7	-	-28.8	-	-31.8	-	-34.5	-	-37.1	-	-2.6
資金繰り	増加	18.3	13.9	-	17.1	-	20.1	-	17.9	-	16.8	-	-
	変らず	45.7	52.8	-	54.5	-	51.7	-	45.7	-	48.1	-	-
	減少	36.0	33.3	-	28.4	-	28.2	-	36.4	-	35.1	-	-
	D・I	-17.6	-19.4	-	-11.3	-	-8.1	-	-18.5	-	-18.3	-	0.2
雇用人員	増加	12.6	10.3	-	7.3	-	6.3	-	12.2	-	10.6	-	-
	変らず	68.7	73.8	-	79.1	-	81.6	-	72.6	-	71.2	-	-
	減少	18.7	15.8	-	13.7	-	12.1	-	15.2	-	18.2	-	-
	D・I	-6.1	-5.5	-	-6.4	-	-5.8	-	-3.0	-	-7.6	-	-4.6
有効回答事業所数	777		786		771		800		746		771		

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.3	70.2		
	利幅の縮小	39.5	37.3		
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.0	4.1		
	同業者間の競争の激化	31.8	33.2		
	輸入製品との競争の激化	1.6	1.2		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	18.2		
	仕入先からの値上げ要請	4.7	3.3		
	人件費の増加	9.1	10.1		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.1	5.7		
	人件費以外の経費の増加	7.7	8.2		
	技術力・製品開発力の不足	5.3	4.8		
	合理化の不足	3.2	4.5		
	取引先・顧客の減少	21.3	22.6		
	商圏人口の減少	4.0	3.9		
	親企業の縮小・撤退	3.2	1.7		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6	3.8		
	代金回収の悪化	2.2	2.9		
	宣伝力・情報力の不足	5.3	4.6		
	人材育成の困難	12.1	12.3		
	後継者の不足	4.7	4.8		
為替レートの変動	7.5	10.3			
その他	2.4	1.5			
重点 経営 施策	販路を広げる	50.4	52.7		
	提携先を見つける	12.1	10.1		
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.9	26.1		
	店舗・設備を改装・拡充する	5.9	5.5		
	不動産の有効活用を図る	4.0	4.6		
	宣伝・広報を強化する	10.5	10.5		
	情報力を強化する	16.2	15.3		
	技術力を高める	16.2	14.9		
	製品開発力を強化する	12.6	11.2		
	IT化・機械化を推進する	2.6	1.4		
	新しい事業を始める	8.5	9.3		
	人件費を節減する	16.4	13.7		
	人件費以外の経費を節減する	20.4	20.6		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	8.1		
	事業を整理・縮小する	6.5	7.0		
	人材を確保する	8.7	11.2		
	人材育成を強化する	18.2	18.6		
	労働条件を改善する	1.6	1.9		
	後継者を育成する	5.1	6.5		
	資金調達(融資)を図る	8.1	10.8		
資金繰りを改善する	12.6	11.5			
その他	1.6	1.7			
有効回答事業所数		746	771		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業
地域名:港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		対前期比	22年 10~12月 期 (予想)	
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期					
業況	良い	13.2	9.3	16.0	8.9	10.4	14.9	8.9	9.9	17.8	10.8	14.1	15.1	
	普通	36.8	36.1	34.0	40.0	37.5	40.6	46.7	29.7	35.6	30.1	38.0	46.2	
	悪い	50.0	54.6	50.0	51.1	52.1	44.6	44.4	60.4	46.5	59.1	47.8	38.7	
	D・I	-36.8	-45.4	-34.0	-42.2	-41.7	-29.7	-35.6	-50.5	-28.7	-48.4	-33.7	2.1	-23.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	85.7	-	100.0	-	-	
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	28.6	-	42.9	-	-	
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	14.3	-	-	
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	-	
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	57.1	-	71.4	-	-	
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	-	
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	
	『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	89.4	-	90.7	-	-
		海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	7.0	-	-
販売価格の動向		-	-	-	-	-	-	-	46.8	-	60.5	-	-	
仕入価格の動向		-	-	-	-	-	-	-	29.8	-	27.9	-	-	
仕入れ以外のコストの動向		-	-	-	-	-	-	-	12.8	-	7.0	-	-	
資金繰り・資金調達の動向		-	-	-	-	-	-	-	44.7	-	30.2	-	-	
株式・不動産等の資金価格の動向		-	-	-	-	-	-	-	8.5	-	9.3	-	-	
為替レート		-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	7.0	-	-	
税制・会計制度の動向		-	-	-	-	-	-	-	10.6	-	2.3	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	-	4.3	-	4.7	-	-	
売上高		増加	17.0	14.9	-	18.9	-	22.8	-	14.1	-	16.1	-	-
		変らず	28.3	28.7	-	32.2	-	28.7	-	27.2	-	28.0	-	-
	減少	54.7	56.4	-	48.9	-	48.5	-	58.7	-	55.9	-	-	
	D・I	-37.7	-41.5	-	-30.0	-	-25.7	-	-44.6	-	-39.8	-	4.8	
経常利益	増加	13.3	11.7	-	12.2	-	17.2	-	13.0	-	18.3	-	-	
	変らず	27.6	31.9	-	41.1	-	35.4	-	25.0	-	26.9	-	-	
	減少	59.0	56.4	-	46.7	-	47.5	-	62.0	-	54.8	-	-	
	D・I	-45.7	-44.7	-	-34.4	-	-30.3	-	-48.9	-	-36.6	-	12.3	
資金繰り	増加	20.8	16.8	-	15.6	-	24.0	-	12.0	-	16.1	-	-	
	変らず	52.8	53.7	-	53.3	-	40.0	-	38.0	-	47.3	-	-	
	減少	26.4	29.5	-	31.1	-	36.0	-	50.0	-	36.6	-	-	
	D・I	-5.7	-12.6	-	-15.6	-	-12.0	-	-38.0	-	-20.4	-	17.6	
雇用人員	増加	23.6	14.4	-	10.0	-	7.9	-	13.3	-	10.8	-	-	
	変らず	59.4	69.1	-	75.6	-	84.2	-	68.9	-	71.0	-	-	
	減少	17.0	16.5	-	14.4	-	7.9	-	17.8	-	18.3	-	-	
	D・I	6.6	-2.1	-	-4.4	-	0.0	-	-4.4	-	-7.5	-	-3.1	
有効回答事業所数	99	97	90	101	92	93								

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	71.1	72.9		
	利幅の縮小	43.4	52.9		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.9	4.3		
	同業者間の競争の激化	50.0	57.1		
	輸入製品との競争の激化	1.3	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.4	30.0		
	仕入先からの値上げ要請	3.9	1.4		
	人件費の増加	10.5	7.1		
	原材料高(材料価格の上昇)	6.6	2.9		
	人件費以外の経費の増加	3.9	5.7		
	技術力・製品開発力の不足	2.6	2.9		
	合理化の不足	1.3	2.9		
	取引先・顧客の減少	21.1	18.6		
	商圏人口の減少	1.3	0.0		
	親企業の縮小・撤退	3.9	1.4		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0		
	代金回収の悪化	5.3	4.3		
	宣伝力・情報力の不足	1.3	4.3		
	人材育成の困難	14.5	10.0		
	後継者の不足	9.2	7.1		
為替レートの変動	1.3	0.0			
その他	1.3	1.4			
重点 経営 施策	販路を広げる	43.4	57.1		
	提携先を見つける	11.8	15.7		
	取扱い商品の見直し・充実をする	21.1	10.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.3	0.0		
	不動産の有効活用を図る	1.3	2.9		
	宣伝・広報を強化する	2.6	5.7		
	情報力を強化する	15.8	18.6		
	技術力を高める	36.8	42.9		
	製品開発力を強化する	9.2	4.3		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0		
	新しい事業を始める	9.2	5.7		
	人件費を節減する	14.5	14.3		
	人件費以外の経費を節減する	30.3	22.9		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	7.1		
	事業を整理・縮小する	9.2	4.3		
	人材を確保する	18.4	17.1		
	人材育成を強化する	18.4	14.3		
	労働条件を改善する	1.3	1.4		
	後継者を育成する	2.6	8.6		
	資金調達(融資)を図る	6.6	14.3		
資金繰りを改善する	11.8	17.1			
その他	1.3	1.4			
有効回答事業所数		92	93		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業
地域名:港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		対前期比	22年 10~12月 期 (予想)	
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期					
業況	良い	13.5	17.0	15.4	16.7	14.9	18.8	10.2	23.3	22.8	17.4	17.8	11.8	
	普通	26.0	39.4	35.6	30.0	47.9	32.7	51.1	24.4	46.5	23.9	45.6	43.0	
	悪い	60.6	43.6	49.0	53.3	37.2	48.5	38.6	52.2	30.7	58.7	36.7	45.2	
	D・I	-47.1	-26.6	-33.7	-36.7	-22.3	-29.7	-28.4	-28.9	-7.9	-41.3	-18.9	-12.4	-33.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	90.9		85.7			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4		35.7			
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4		7.1			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	18.2		14.3			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	9.1		14.3			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0			
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	9.1		14.3			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0			
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0			
	『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	95.2		96.0		
		海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.1		10.0		
販売価格の動向		-	-	-	-	-	-	-	54.8		58.0			
仕入価格の動向		-	-	-	-	-	-	-	45.2		18.0			
仕入れ以外のコストの動向		-	-	-	-	-	-	-	26.2		18.0			
資金繰り・資金調達の動向		-	-	-	-	-	-	-	21.4		34.0			
株式・不動産等の資金価格の動向		-	-	-	-	-	-	-	4.8		10.0			
為替レートの動向		-	-	-	-	-	-	-	4.8		8.0			
税制・会計制度の動向		-	-	-	-	-	-	-	0.0		4.0			
その他		-	-	-	-	-	-	-	0.0		4.0			
売上高		増加	16.3	21.5		19.3		17.8		28.9		21.5		
		変らず	23.1	24.7		36.4		35.6		23.3		29.0		
	減少	60.6	53.8		44.3		46.5		47.8		49.5			
	D・I	-44.2	-32.3		-25.0		-28.7		-18.9		-28.0		-9.1	
経常利益	増加	17.5	18.3		16.5		12.9		18.9		18.3			
	変らず	24.3	30.1		43.5		48.5		32.2		28.0			
	減少	58.3	51.6		40.0		38.6		48.9		53.8			
	D・I	-40.8	-33.3		-23.5		-25.7		-30.0		-35.5		-5.5	
資金繰り	増加	18.6	22.2		18.4		21.8		25.6		15.1			
	変らず	38.2	40.0		56.3		56.4		48.9		50.5			
	減少	43.1	37.8		25.3		21.8		25.6		34.4			
	D・I	-24.5	-15.6		-6.9		0.0		0.0		-19.4		-19.4	
雇用人員	増加	8.7	9.6		8.8		4.0		14.6		7.7			
	変らず	70.2	73.4		79.1		78.2		64.0		80.2			
	減少	21.2	17.0		12.1		17.8		21.3		12.1			
	D・I	-12.5	-7.4		-3.3		-13.9		-6.7		-4.4		2.3	
有効回答事業所数	96		94		91		101		90		93			

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	69.7	79.0		
	利幅の縮小	43.9	37.0		
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.1	2.5		
	同業者間の競争の激化	34.8	30.9		
	輸入製品との競争の激化	3.0	1.2		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.7	18.5		
	仕入先からの値上げ要請	4.5	1.2		
	人件費の増加	10.6	7.4		
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	11.1		
	人件費以外の経費の増加	7.6	7.4		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	9.9		
	合理化の不足	4.5	3.7		
	取引先・顧客の減少	12.1	13.6		
	商圏人口の減少	0.0	2.5		
	親企業の縮小・撤退	1.5	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	4.9		
	代金回収の悪化	1.5	3.7		
	宣伝力・情報力の不足	4.5	6.2		
	人材育成の困難	12.1	11.1		
	後継者の不足	4.5	3.7		
為替レートの変動	6.1	6.2			
その他	0.0	2.5			
重点 経営 施策	販路を広げる	56.1	61.3		
	提携先を見つける	6.1	6.3		
	取扱い商品の見直し・充実をする	30.3	25.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5	1.3		
	不動産の有効活用を図る	1.5	7.5		
	宣伝・広報を強化する	6.1	5.0		
	情報力を強化する	15.2	12.5		
	技術力を高める	19.7	27.5		
	製品開発力を強化する	27.3	30.0		
	IT化・機械化を推進する	3.0	0.0		
	新しい事業を始める	3.0	10.0		
	人件費を節減する	18.2	13.8		
	人件費以外の経費を節減する	18.2	20.0		
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.1	8.8		
	事業を整理・縮小する	7.6	10.0		
	人材を確保する	9.1	6.3		
	人材育成を強化する	18.2	15.0		
	労働条件を改善する	3.0	2.5		
	後継者を育成する	3.0	3.8		
	資金調達(融資)を図る	9.1	7.5		
資金繰りを改善する	9.1	7.5			
その他	1.5	1.3			
有効回答事業所数		90	93		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

運搬業
地域名:港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		対 前期比	22年 10~12月 期 (予想)
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期				
業況	良い	11.0	5.9	11.0	15.0	8.9	9.6	8.0	17.8	17.0	11.8	15.6	9.6
	普通	17.4	29.7	34.9	28.0	39.6	42.6	50.0	44.4	44.7	33.3	54.4	45.7
	悪い	71.6	64.4	54.1	57.0	51.5	47.9	42.0	37.8	38.3	54.8	30.0	44.7
	D・I	-60.6	-58.4	-43.1	-42.0	-42.6	-38.3	-34.0	-20.0	-21.3	-43.0	-14.4	-23.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	38.5	-	90.0	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	61.5	-	30.0	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	15.4	-	10.0	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	30.0	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	10.0	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	20.0	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	15.4	-	20.0	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	15.4	-	0.0	-	-
	『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	84.4	-	66.7	-
海外需要(売上)の動向		-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	38.1	-	-
販売価格の動向		-	-	-	-	-	-	-	43.8	-	14.3	-	-
仕入価格の動向		-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	23.8	-	-
仕入れ以外のコストの動向		-	-	-	-	-	-	-	18.8	-	14.3	-	-
資金繰り・資金調達の動向		-	-	-	-	-	-	-	18.8	-	19.0	-	-
株式・不動産等の資金価格の動向		-	-	-	-	-	-	-	3.1	-	4.8	-	-
為替レート		-	-	-	-	-	-	-	34.4	-	45.2	-	-
税制・会計制度の動向		-	-	-	-	-	-	-	6.3	-	7.1	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
売上高		増加	13.0	7.0	21.0	13.7	27.8	23.4	27.8	27.8	23.4	23.4	23.4
	変らず	17.6	24.0	35.0	31.6	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	22.3	22.3	22.3
	減少	69.4	69.0	44.0	54.7	38.9	38.9	38.9	38.9	38.9	54.3	54.3	54.3
	D・I	-56.5	-62.0	-23.0	-41.1	-11.1	-11.1	-11.1	-11.1	-11.1	-30.9	-19.8	-19.8
経常利益	増加	13.2	8.0	17.0	11.7	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	17.0	17.0	17.0
	変らず	17.0	36.0	37.0	35.1	37.8	37.8	37.8	37.8	37.8	28.7	28.7	28.7
	減少	69.8	56.0	46.0	53.2	37.8	37.8	37.8	37.8	37.8	54.3	54.3	54.3
	D・I	-56.6	-48.0	-29.0	-41.5	-13.3	-13.3	-13.3	-13.3	-13.3	-37.2	-23.9	-23.9
資金繰り	増加	16.7	10.0	11.0	22.1	24.4	24.4	24.4	24.4	24.4	18.1	18.1	18.1
	変らず	47.2	58.0	62.0	54.7	45.6	45.6	45.6	45.6	45.6	52.1	52.1	52.1
	減少	36.1	32.0	27.0	23.2	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	29.8	29.8	29.8
	D・I	-19.4	-22.0	-16.0	-1.1	-5.6	-5.6	-5.6	-5.6	-5.6	-11.7	-6.1	-6.1
雇用人員	増加	5.6	6.1	6.0	5.3	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	12.8	12.8	12.8
	変らず	73.8	74.7	76.0	84.2	75.3	75.3	75.3	75.3	75.3	72.3	72.3	72.3
	減少	20.6	19.2	18.0	10.5	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	14.9	14.9	14.9
	D・I	-15.0	-13.1	-12.0	-5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.1	-2.1	-2.1
有効回答事業所数	101	101	100	95	90	94							

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	59.7	59.3		
	利幅の縮小	40.3	39.5		
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0		
	同業者間の競争の激化	19.4	28.4		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.3	14.8		
	仕入先からの値上げ要請	6.9	9.9		
	人件費の増加	13.9	14.8		
	原材料高(材料価格の上昇)	13.9	1.2		
	人件費以外の経費の増加	13.9	11.1		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	2.5		
	合理化の不足	2.8	3.7		
	取引先・顧客の減少	13.9	11.1		
	商圏人口の減少	2.8	1.2		
	親企業の縮小・撤退	6.9	4.9		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.4	4.9		
	代金回収の悪化	1.4	0.0		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	2.5		
	人材育成の困難	18.1	19.8		
	後継者の不足	5.6	7.4		
為替レートの変動	20.8	29.6			
その他	4.2	1.2			
重点 経営 施策	販路を広げる	45.2	41.3		
	提携先を見つける	15.1	16.3		
	取扱商品の見直し・充実をする	5.5	16.3		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.7	1.3		
	不動産の有効活用を図る	2.7	7.5		
	宣伝・広報を強化する	5.5	3.8		
	情報力を強化する	20.5	16.3		
	技術力を高める	4.1	6.3		
	製品開発力を強化する	0.0	0.0		
	IT化・機械化を推進する	8.2	0.0		
	新しい事業を始める	8.2	10.0		
	人件費を節減する	21.9	15.0		
	人件費以外の経費を節減する	34.2	28.8		
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8	2.5		
	事業を整理・縮小する	8.2	10.0		
	人材を確保する	11.0	15.0		
	人材育成を強化する	28.8	23.8		
	労働条件を改善する	4.1	3.8		
	後継者を育成する	8.2	10.0		
	資金調達(融資)を図る	8.2	12.5		
資金繰りを改善する	12.3	8.8			
その他	2.7	6.3			
有効回答事業所数		90	94		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

情報通信業
地域名:港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年					22年					対前期比	22年 10~12月 期 (予想)	
		4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期			
業況	良い	14.2	18.9	20.8	18.3	15.8	17.2	19.4	7.8	14.3	13.0	6.7		17.2
	普通	40.6	41.1	45.3	47.3	49.5	60.6	49.5	47.8	64.3	39.1	62.2		48.4
	悪い	45.3	40.0	34.0	34.4	34.7	22.2	31.2	44.4	21.4	47.8	31.1		34.4
	D・I	-31.1	-21.1	-13.2	-16.1	-18.9	-5.1	-11.8	-36.7	-7.1	-34.8	-24.4	1.9	-17.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	83.3		90.0			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		20.0			
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7		20.0			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0		40.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0			
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0			
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	85.3		90.5			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	5.9		4.8			
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	55.9		54.8			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	14.7		23.8			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.7		21.4			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0		33.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0		4.8			
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	0.0		4.8			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	2.9		7.1			
	その他	-	-	-	-	-	-	-	5.9		2.4			
売上高	増加	20.4	18.9		20.9		21.4		22.2		23.7			
	変らず	32.0	42.1		48.4		45.9		31.1		26.9			
	減少	47.6	38.9		30.8		32.7		46.7		49.5			
	D・I	-27.2	-20.0		-9.9		-11.2		-24.4		-25.8		-1.4	
経常利益	増加	19.0	16.8		20.4		17.2		15.6		18.3			
	変らず	34.0	43.2		41.9		53.8		30.0		28.0			
	減少	47.0	40.0		37.6		29.0		54.4		53.8			
	D・I	-28.0	-23.2		-17.2		-11.8		-38.9		-35.5		3.4	
資金繰り	増加	17.6	15.8		17.2		20.0		14.4		18.3			
	変らず	45.1	55.8		44.1		56.8		43.3		48.4			
	減少	37.3	28.4		38.7		23.2		42.2		33.3			
	D・I	-19.6	-12.6		-21.5		-3.2		-27.8		-15.1		12.7	
雇用人員	増加	15.2	20.0		9.7		12.2		17.8		19.6			
	変らず	70.5	68.4		77.4		74.5		64.4		53.3			
	減少	14.3	11.6		12.9		13.3		17.8		27.2			
	D・I	1.0	8.4		-3.2		-1.0		0.0		-7.6		-7.6	
有効回答事業所数	98		95		93		101		90		93			

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.7	73.8		
	利幅の縮小	39.4	26.3		
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.5	3.8		
	同業者間の競争の激化	24.2	31.3		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	24.2	32.5		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0		
	人件費の増加	7.6	11.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	1.3		
	人件費以外の経費の増加	12.1	3.8		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	10.0		
	合理化の不足	3.0	6.3		
	取引先・顧客の減少	25.8	23.8		
	商圏人口の減少	3.0	2.5		
	親企業の縮小・撤退	1.5	1.3		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.5		
	代金回収の悪化	3.0	1.3		
	宣伝力・情報力の不足	9.1	6.3		
	人材育成の困難	21.2	18.8		
	後継者の不足	3.0	5.0		
為替レートの変動	3.0	1.3			
その他	0.0	0.0			
重点 経営 施策	販路を広げる	68.2	57.5		
	提携先を見つける	22.7	17.5		
	取扱い商品の見直し・充実をする	28.8	30.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.5	2.5		
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.3		
	宣伝・広報を強化する	7.6	8.8		
	情報力を強化する	7.6	7.5		
	技術力を高める	30.3	12.5		
	製品開発力を強化する	10.6	10.0		
	IT化・機械化を推進する	1.5	5.0		
	新しい事業を始める	16.7	25.0		
	人件費を節減する	10.6	15.0		
	人件費以外の経費を節減する	10.6	10.0		
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.5	2.5		
	事業を整理・縮小する	6.1	3.8		
	人材を確保する	9.1	15.0		
	人材育成を強化する	13.6	22.5		
	労働条件を改善する	1.5	3.8		
	後継者を育成する	7.6	8.8		
	資金調達(融資)を図る	7.6	10.0		
資金繰りを改善する	16.7	7.5			
その他	0.0	0.0			
有効回答事業所数		90	93		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

卸売業
地域名:港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		対前期比	22年 10~12月 期 (予想)
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期				
業況	良い	17.0	17.0	17.8	18.3	19.1	22.8	16.0	18.9	26.0	22.1	15.6	16.8
	普通	26.0	36.2	51.5	31.2	41.5	30.7	39.4	31.1	50.0	29.5	48.9	49.5
	悪い	57.0	46.8	30.7	50.5	39.4	46.5	44.7	50.0	24.0	48.4	35.6	33.7
	D・I	-40.0	-29.8	-12.9	-32.3	-20.2	-23.8	-28.7	-31.1	2.0	-26.3	-20.0	4.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	83.3	94.4			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3			
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	11.1			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	8.3	5.6			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	16.7			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7	38.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	50.0	27.8			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	8.3	0.0			
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	86.8	88.1			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.9	4.8			
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	44.7	45.2			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	23.7	26.2			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	23.7	9.5			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	21.1	23.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	7.1			
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	15.8	31.0			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	2.6	0.0			
	その他	-	-	-	-	-	-	-	2.6	2.4			
売上高	増加	21.8	20.2		23.9		20.0		28.9		33.7		
	変らず	27.7	33.0		33.7		30.0		21.1		24.2		
	減少	50.5	46.8		42.4		50.0		50.0		42.1		
	D・I	-28.7	-26.6		-18.5		-30.0		-21.1		-8.4		12.7
経常利益	増加	19.0	20.4		21.7		15.0		21.1		26.3		
	変らず	28.0	40.9		39.1		33.0		30.0		27.4		
	減少	53.0	38.7		39.1		52.0		48.9		46.3		
	D・I	-34.0	-18.3		-17.4		-37.0		-27.8		-20.0		7.8
資金繰り	増加	25.3	13.8		21.5		15.0		24.4		22.1		
	変らず	47.5	60.6		62.4		62.0		48.9		50.5		
	減少	27.3	25.5		16.1		23.0		26.7		27.4		
	D・I	-2.0	-11.7		5.4		-8.0		-2.2		-5.3		-3.1
雇用人員	増加	12.9	12.8		3.2		4.0		14.6		7.4		
	変らず	71.3	80.9		89.4		85.0		76.4		83.2		
	減少	15.8	6.4		7.4		11.0		9.0		9.5		
	D・I	-3.0	6.4		-4.3		-7.0		5.6		-2.1		-7.7
有効回答事業所数	96		94		95		101		90		95		

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.5	59.5		
	利幅の縮小	40.8	38.1		
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.8	1.2		
	同業者間の競争の激化	31.0	32.1		
	輸入製品との競争の激化	5.6	6.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.7	19.0		
	仕入先からの値上げ要請	9.9	8.3		
	人件費の増加	1.4	6.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	9.9	9.5		
	人件費以外の経費の増加	4.2	7.1		
	技術力・製品開発力の不足	4.2	7.1		
	合理化の不足	5.6	4.8		
	取引先・顧客の減少	18.3	22.6		
	商圏人口の減少	1.4	2.4		
	親企業の縮小・撤退	2.8	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.2		
	代金回収の悪化	2.8	7.1		
	宣伝力・情報力の不足	5.6	3.6		
	人材育成の困難	7.0	4.8		
	後継者の不足	4.2	1.2		
為替レートの変動	12.7	22.6			
その他	1.4	0.0			
重点 経営 施策	販路を広げる	69.0	67.1		
	提携先を見つける	7.0	7.1		
	取扱い商品の見直し・充実をする	40.8	41.2		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.8	3.5		
	不動産の有効活用を図る	1.4	1.2		
	宣伝・広報を強化する	9.9	4.7		
	情報力を強化する	16.9	18.8		
	技術力を高める	11.3	10.6		
	製品開発力を強化する	23.9	23.5		
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.2		
	新しい事業を始める	8.5	4.7		
	人件費を節減する	7.0	5.9		
	人件費以外の経費を節減する	16.9	20.0		
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.7	16.5		
	事業を整理・縮小する	0.0	1.2		
	人材を確保する	7.0	7.1		
	人材育成を強化する	18.3	18.8		
	労働条件を改善する	0.0	1.2		
	後継者を育成する	8.5	3.5		
	資金調達(融資)を図る	5.6	5.9		
資金繰りを改善する	5.6	11.8			
その他	0.0	0.0			
有効回答事業所数		90	95		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業
地域名:港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		対 前期比	22年 10~12月 期 (予想)
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期				
業況	良い	15.5	10.5	16.7	20.2	10.5	12.1	16.1	21.3	13.1	11.8	19.8	18.3
	普通	26.2	26.3	50.0	25.5	43.2	32.3	28.0	22.5	43.4	25.8	37.4	40.9
	悪い	58.3	63.2	33.3	54.3	46.3	55.6	55.9	56.2	43.4	62.4	42.9	40.9
	D・I	-42.9	-52.6	-16.7	-34.0	-35.8	-43.4	-39.8	-34.8	-30.3	-50.5	-23.1	-15.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	81.8	-	100.0	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	18.2	-	0.0	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	22.2	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	27.3	-	33.3	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	18.2	-	22.2	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4	-	11.1	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	27.3	-	0.0	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	81.8	-	80.0	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	3.0	-	2.9	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	42.4	-	57.1	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	24.2	-	20.0	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	21.2	-	22.9	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	51.5	-	42.9	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.1	-	11.4	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	3.0	-	11.4	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.1	-	2.9	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	12.1	-	8.6	-	-
売上高	増加	24.4	14.7	-	24.7	-	18.4	-	23.1	-	26.9	-	-
	変らず	29.3	29.5	-	29.0	-	26.5	-	23.1	-	16.1	-	-
	減少	46.3	55.8	-	46.2	-	55.1	-	53.8	-	57.0	-	-
	D・I	-22.0	-41.1	-	-21.5	-	-36.7	-	-30.8	-	-30.1	-	0.7
経常利益	増加	24.7	17.9	-	14.3	-	15.2	-	14.3	-	19.4	-	-
	変らず	27.2	25.3	-	29.7	-	29.3	-	33.0	-	21.5	-	-
	減少	48.1	56.8	-	56.0	-	55.6	-	52.7	-	59.1	-	-
	D・I	-23.5	-38.9	-	-41.8	-	-40.4	-	-38.5	-	-39.8	-	-1.3
資金繰り	増加	14.5	13.8	-	18.9	-	18.2	-	18.7	-	17.2	-	-
	変らず	54.2	48.9	-	42.2	-	45.5	-	44.0	-	45.2	-	-
	減少	31.3	37.2	-	38.9	-	36.4	-	37.4	-	37.6	-	-
	D・I	-16.9	-23.4	-	-20.0	-	-18.2	-	-18.7	-	-20.4	-	-1.7
雇用人員	増加	11.9	9.6	-	10.6	-	8.1	-	11.4	-	6.7	-	-
	変らず	78.6	71.3	-	75.5	-	82.8	-	76.1	-	70.0	-	-
	減少	9.5	19.1	-	13.8	-	9.1	-	12.5	-	23.3	-	-
	D・I	2.4	-9.6	-	-3.2	-	-1.0	-	-1.1	-	-16.7	-	-15.6
有効回答事業所数	82	95	94	99	91	93							

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.2	73.0		
	利幅の縮小	43.9	42.9		
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.3	9.5		
	同業者間の競争の激化	19.3	22.2		
	輸入製品との競争の激化	1.8	1.6		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.8	3.2		
	仕入先からの値上げ要請	5.3	1.6		
	人件費の増加	10.5	14.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	7.0	3.2		
	人件費以外の経費の増加	8.8	6.3		
	技術力・製品開発力の不足	7.0	1.6		
	合理化の不足	0.0	6.3		
	取引先・顧客の減少	33.3	28.6		
	商圏人口の減少	10.5	7.9		
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5	4.8		
	代金回収の悪化	1.8	1.6		
	宣伝力・情報力の不足	12.3	11.1		
	人材育成の困難	8.8	14.3		
	後継者の不足	3.5	4.8		
為替レートの変動	5.3	9.5			
その他	1.8	1.6			
重点 経営 施策	販路を広げる	46.4	54.1		
	提携先を見つける	17.9	3.3		
	取扱い商品の見直し・充実をする	33.9	45.9		
	店舗・設備を改装・拡充する	14.3	11.5		
	不動産の有効活用を図る	5.4	0.0		
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.0		
	情報力を強化する	10.7	14.8		
	技術力を高める	1.8	4.9		
	製品開発力を強化する	12.5	9.8		
	IT化・機械化を推進する	3.6	0.0		
	新しい事業を始める	12.5	3.3		
	人件費を節減する	23.2	21.3		
	人件費以外の経費を節減する	14.3	16.4		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.1	13.1		
	事業を整理・縮小する	1.8	9.8		
	人材を確保する	3.6	6.6		
	人材育成を強化する	16.1	21.3		
	労働条件を改善する	0.0	1.6		
	後継者を育成する	1.8	4.9		
	資金調達(融資)を図る	7.1	4.9		
資金繰りを改善する	14.3	6.6			
その他	1.8	3.3			
有効回答事業所数		91	93		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

不動産業
地域名:港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		対前期比	22年 10~12月 期 (予想)
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期				
業況	良い	11.1	7.8	12.1	9.1	7.8	13.1	8.2	6.5	17.3	8.4	7.6	12.6
	普通	30.3	36.3	36.4	43.4	34.3	49.5	50.0	50.0	51.0	37.9	59.8	46.3
	悪い	58.6	55.9	51.5	47.5	57.8	37.4	41.8	43.5	31.6	53.7	32.6	41.1
	D・I	-47.5	-48.0	-39.4	-38.4	-50.0	-24.2	-33.7	-37.0	-14.3	-45.3	-25.0	-8.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	50.0			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	16.7			
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	50.0			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	100.0	33.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	16.7			
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	16.7			
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	70.0	85.7			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	5.7			
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	43.3	37.1			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	13.3	14.3			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	3.3	5.7			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	40.0	37.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	60.0	45.7			
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	0.0	17.1			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.7	8.6			
	その他	-	-	-	-	-	-	-	6.7	0.0			
売上高	増加	7.1	13.7		10.2		12.2		12.0		10.5		
	変らず	34.7	26.5		46.9		48.0		45.7		38.9		
	減少	58.2	59.8		42.9		39.8		42.4		50.5		
	D・I	-51.0	-46.1		-32.7		-27.6		-30.4		-40.0		-9.6
経常利益	増加	6.3	10.8		6.1		11.2		10.9		10.5		
	変らず	40.6	31.4		52.0		52.0		46.7		38.9		
	減少	53.1	57.8		41.8		36.7		42.4		50.5		
	D・I	-46.9	-47.1		-35.7		-25.5		-31.5		-40.0		-8.5
資金繰り	増加	15.5	12.9		10.2		15.3		11.0		19.1		
	変らず	43.3	52.5		65.3		63.3		57.1		51.1		
	減少	41.2	34.7		24.5		21.4		31.9		29.8		
	D・I	-25.8	-21.8		-14.3		-6.1		-20.9		-10.6		10.3
雇用人員	増加	5.1	5.9		5.1		2.0		9.9		13.7		
	変らず	78.8	76.5		87.8		91.9		84.6		72.6		
	減少	16.2	17.6		7.1		6.1		5.5		13.7		
	D・I	-11.1	-11.8		-2.0		-4.0		4.4		0.0		-4.4
有効回答事業所数	94	102	99	100	92	95							

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	76.4	63.2		
	利幅の縮小	38.2	27.9		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.6	5.9		
	同業者間の競争の激化	43.6	35.3		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	20.6		
	仕入先からの値上げ要請	3.6	1.5		
	人件費の増加	7.3	10.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	1.8	5.9		
	人件費以外の経費の増加	3.6	11.8		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.5		
	合理化の不足	0.0	5.9		
	取引先・顧客の減少	21.8	30.9		
	商圏人口の減少	0.0	4.4		
	親企業の縮小・撤退	5.5	4.4		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.6	5.9		
	代金回収の悪化	0.0	2.9		
	宣伝力・情報力の不足	5.5	1.5		
	人材育成の困難	3.6	10.3		
	後継者の不足	0.0	4.4		
為替レートの変動	3.6	4.4			
その他	7.3	4.4			
重点 経営 施策	販路を広げる	30.4	42.0		
	提携先を見つける	10.7	10.1		
	取扱い商品の見直し・充実をする	10.7	14.5		
	店舗・設備を改装・拡充する	8.9	11.6		
	不動産の有効活用を図る	21.4	14.5		
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.8		
	情報力を強化する	33.9	21.7		
	技術力を高める	7.1	8.7		
	製品開発力を強化する	3.6	1.4		
	IT化・機械化を推進する	3.6	4.3		
	新しい事業を始める	1.8	8.7		
	人件費を節減する	16.1	8.7		
	人件費以外の経費を節減する	19.6	23.2		
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.8	4.3		
	事業を整理・縮小する	8.9	10.1		
	人材を確保する	3.6	14.5		
	人材育成を強化する	14.3	15.9		
	労働条件を改善する	1.8	0.0		
	後継者を育成する	0.0	5.8		
	資金調達(融資)を図る	10.7	11.6		
資金繰りを改善する	17.9	14.5			
その他	3.6	0.0			
有効回答事業所数		92	95		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

飲食店
地域名:港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		対 前期比	22年 10~12月 期 (予想)
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期				
業況	良い	23.1	7.4	19.4	15.6	9.6	15.7	10.4	11.1	15.7	7.6	12.1	8.7
	普通	14.4	18.1	35.9	24.0	34.0	29.2	37.5	38.9	44.9	28.3	53.8	44.6
	悪い	62.5	74.5	44.7	60.4	56.4	55.1	52.1	50.0	39.3	64.1	34.1	46.7
	D・I	-39.4	-67.0	-25.2	-44.8	-46.8	-39.3	-41.7	-38.9	-23.6	-56.5	-22.0	-17.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	75.0	-	100.0	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	40.0	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	20.0	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	20.0	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	0.0	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	60.0	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	20.0	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	81.0	-	84.4	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	3.1	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	57.1	-	43.8	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	42.9	-	21.9	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	12.5	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	42.9	-	50.0	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	9.5	-	18.8	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	6.3	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	4.8	-	0.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	9.5	-	9.4	-	-
売上高	増加	14.4	10.6	-	25.0	-	12.5	-	16.5	-	13.0	-	-
	変らず	24.0	13.8	-	19.8	-	25.0	-	29.7	-	21.7	-	-
	減少	61.5	75.5	-	55.2	-	62.5	-	53.8	-	65.2	-	-
	D・I	-47.1	-64.9	-	-30.2	-	-50.0	-	-37.4	-	-52.2	-	-14.8
経常利益	増加	13.0	12.9	-	20.0	-	15.6	-	13.2	-	10.9	-	-
	変らず	27.0	14.0	-	31.6	-	27.8	-	29.7	-	22.8	-	-
	減少	60.0	73.1	-	48.4	-	56.7	-	57.1	-	66.3	-	-
	D・I	-47.0	-60.2	-	-28.4	-	-41.1	-	-44.0	-	-55.4	-	-11.4
資金繰り	増加	18.8	8.7	-	25.0	-	27.6	-	16.5	-	9.8	-	-
	変らず	38.6	51.1	-	47.9	-	31.0	-	39.6	-	39.1	-	-
	減少	42.6	40.2	-	27.1	-	41.4	-	44.0	-	51.1	-	-
	D・I	-23.8	-31.5	-	-2.1	-	-13.8	-	-27.5	-	-41.3	-	-13.8
雇用人員	増加	17.3	4.3	-	5.2	-	6.7	-	6.6	-	6.5	-	-
	変らず	51.0	76.6	-	70.8	-	72.2	-	69.2	-	64.1	-	-
	減少	31.7	19.1	-	24.0	-	21.1	-	24.2	-	29.3	-	-
	D・I	-14.4	-14.9	-	-18.8	-	-14.4	-	-17.6	-	-22.8	-	-5.2
有効回答事業所数	98	94	94	96	96	90	90	91	91	92	92		

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.1	88.6		
	利幅の縮小	20.0	29.5		
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.6	9.1		
	同業者間の競争の激化	31.4	22.7		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0		
	仕入先からの値上げ要請	2.9	0.0		
	人件費の増加	11.4	11.4		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.6	13.6		
	人件費以外の経費の増加	5.7	18.2		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0		
	合理化の不足	5.7	2.3		
	取引先・顧客の減少	37.1	36.4		
	商圏人口の減少	20.0	15.9		
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.3		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	17.1	6.8		
	代金回収の悪化	0.0	0.0		
	宣伝力・情報力の不足	8.6	2.3		
	人材育成の困難	8.6	11.4		
	後継者の不足	8.6	4.5		
為替レートの変動	0.0	0.0			
その他	5.7	2.3			
重点 経営 施策	販路を広げる	35.3	31.8		
	提携先を見つける	2.9	2.3		
	取扱い商品の見直し・充実をする	41.2	29.5		
	店舗・設備を改装・拡充する	8.8	20.5		
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.3		
	宣伝・広報を強化する	26.5	29.5		
	情報力を強化する	5.9	9.1		
	技術力を高める	14.7	4.5		
	製品開発力を強化する	14.7	4.5		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0		
	新しい事業を始める	8.8	2.3		
	人件費を節減する	23.5	22.7		
	人件費以外の経費を節減する	11.8	20.5		
	仕入先・流通経路の見直しをする	17.6	11.4		
	事業を整理・縮小する	11.8	9.1		
	人材を確保する	0.0	4.5		
	人材育成を強化する	11.8	11.4		
	労働条件を改善する	0.0	0.0		
	後継者を育成する	11.8	6.8		
	資金調達(融資)を図る	14.7	22.7		
資金繰りを改善する	17.6	22.7			
その他	2.9	2.3			
有効回答事業所数		91	92		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

宿泊業
地域名:港区

中小企業景況調査 転記表 NO.1

平成22年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		対 前期比	22年 10~12月 期 (予想)
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期				
業況	良い	7.1	7.1	7.1	7.7	0.0	16.7	7.7	0.0	33.3	17.4	10.0	26.1
	普通	21.4	28.6	50.0	46.2	57.1	50.0	46.2	45.0	50.0	26.1	55.0	47.8
	悪い	71.4	64.3	42.9	46.2	42.9	33.3	46.2	55.0	16.7	56.5	35.0	26.1
	D・I	-64.3	-57.1	-35.7	-38.5	-42.9	-16.7	-38.5	-55.0	16.7	-39.1	-25.0	15.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	50.0			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	50.0			
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	50.0			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0			
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	50.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	100.0	77.8			
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	22.2			
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	44.4			
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	11.1			
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	44.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	11.1			
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	25.0	11.1			
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	0.0			
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	11.1			
売上高	増加	0.0	0.0		7.7		18.2		0.0		9.1		
	変らず	42.9	35.7		30.8		27.3		50.0		50.0		
	減少	57.1	64.3		61.5		54.5		50.0		40.9		
	D・I	-57.1	-64.3		-53.8		-36.4		-50.0		-31.8		18.2
経常利益	増加	0.0	0.0		15.4		0.0		10.0		13.6		
	変らず	35.7	38.5		23.1		54.5		35.0		45.5		
	減少	64.3	61.5		61.5		45.5		55.0		40.9		
	D・I	-64.3	-61.5		-46.2		-45.5		-45.0		-27.3		17.7
資金繰り	増加	7.1	0.0		15.4		0.0		0.0		9.1		
	変らず	42.9	57.1		61.5		63.6		47.4		50.0		
	減少	50.0	42.9		23.1		36.4		52.6		40.9		
	D・I	-42.9	-42.9		-7.7		-36.4		-52.6		-31.8		20.8
雇用人員	増加	14.3	14.3		7.7		8.3		0.0		8.7		
	変らず	57.1	71.4		84.6		75.0		80.0		82.6		
	減少	28.6	14.3		7.7		16.7		20.0		8.7		
	D・I	-14.3	0.0		0.0		-8.3		-20.0		0.0		20.0
有効回答事業所数		13		14		13		12		20		23	

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	対 前期比	22年 10～12 月期 (予想)
項目					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	87.5	76.9		
	利幅の縮小	12.5	53.8		
	大手企業(大型店)との競争の激化	25.0	7.7		
	同業者間の競争の激化	25.0	46.2		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0		
	人件費の増加	12.5	7.7		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0		
	人件費以外の経費の増加	12.5	0.0		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0		
	合理化の不足	25.0	0.0		
	取引先・顧客の減少	0.0	46.2		
	商圏人口の減少	12.5	7.7		
	親企業の縮小・撤退	12.5	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	25.0	7.7		
	代金回収の悪化	0.0	7.7		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0		
	人材育成の困難	0.0	0.0		
	後継者の不足	0.0	7.7		
為替レートの変動	25.0	15.4			
その他	0.0	0.0			
重点 経営 施策	販路を広げる	37.5	46.2		
	提携先を見つける	0.0	0.0		
	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0	15.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	62.5	7.7		
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0		
	宣伝・広報を強化する	25.0	15.4		
	情報力を強化する	12.5	23.1		
	技術力を高める	0.0	0.0		
	製品開発力を強化する	12.5	7.7		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0		
	新しい事業を始める	0.0	7.7		
	人件費を節減する	25.0	7.7		
	人件費以外の経費を節減する	12.5	38.5		
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	7.7		
	事業を整理・縮小する	12.5	7.7		
	人材を確保する	12.5	15.4		
	人材育成を強化する	25.0	30.8		
	労働条件を改善する	0.0	0.0		
	後継者を育成する	0.0	7.7		
	資金調達(融資)を図る	0.0	23.1		
資金繰りを改善する	12.5	15.4			
その他	0.0	0.0			
有効回答事業所数		20	23		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

調査の概要

1. 調査時期 平成 22 年 9 月

2. 調査方法 郵送・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	160	93	58.1%
製造業	160	93	58.1%
運搬業	160	94	58.8%
情報通信業	160	93	58.1%
卸売業	160	95	59.4%
小売業	160	93	58.1%
不動産業	160	95	59.4%
飲食店	160	92	57.5%
宿泊業	38	23	60.5%
合計	1,318	771	58.5%

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111